



Japan Display Inc.

2023年度 第1四半期  
決算説明資料

2023年8月9日

株式会社 ジャパンディスプレイ



# **PersonalTech For A Better World**



Japan Display Inc.

# 2023年度第1四半期 業績報告

## 売上高

**530億円**

前年比  $\Delta 7\%$  (コア事業+9%、  
ノンコア事業 $\Delta 49\%$ )  
計画比 +7%

- コア事業（車載・ノンモバイル）は+9%増収
- ノンコア事業（モバイル）は戦略的縮小により減収

## 営業利益

$\Delta$  **139億円**

前年比  $\Delta 70$ 億円  
計画比 +28億円

- 前年比(+)**要因**：東浦工場（第3.5世代のガラス基板）での生産終了等による固定費削減
- 前年比(-)**要因**：売上減少、部材・エネルギー費高騰、在庫増減の変動

## 四半期 純利益

$\Delta$  **122億円**

前年比  $\Delta 72$ 億円  
計画比 +56億円

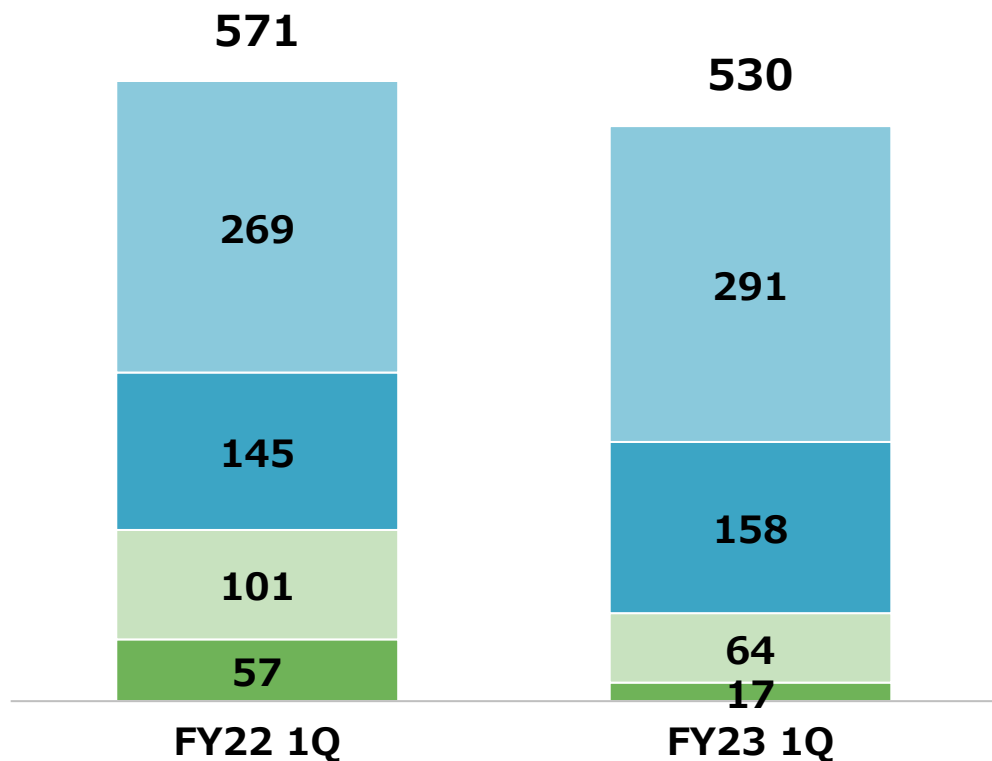
- 営業利益の改善に加え、為替差益等の計上により計画比改善

## ノンコア事業（モバイル）は戦略的縮小を継続。コア事業（車載・ノンモバイル）は増収

### 分野別売上高

(億円)

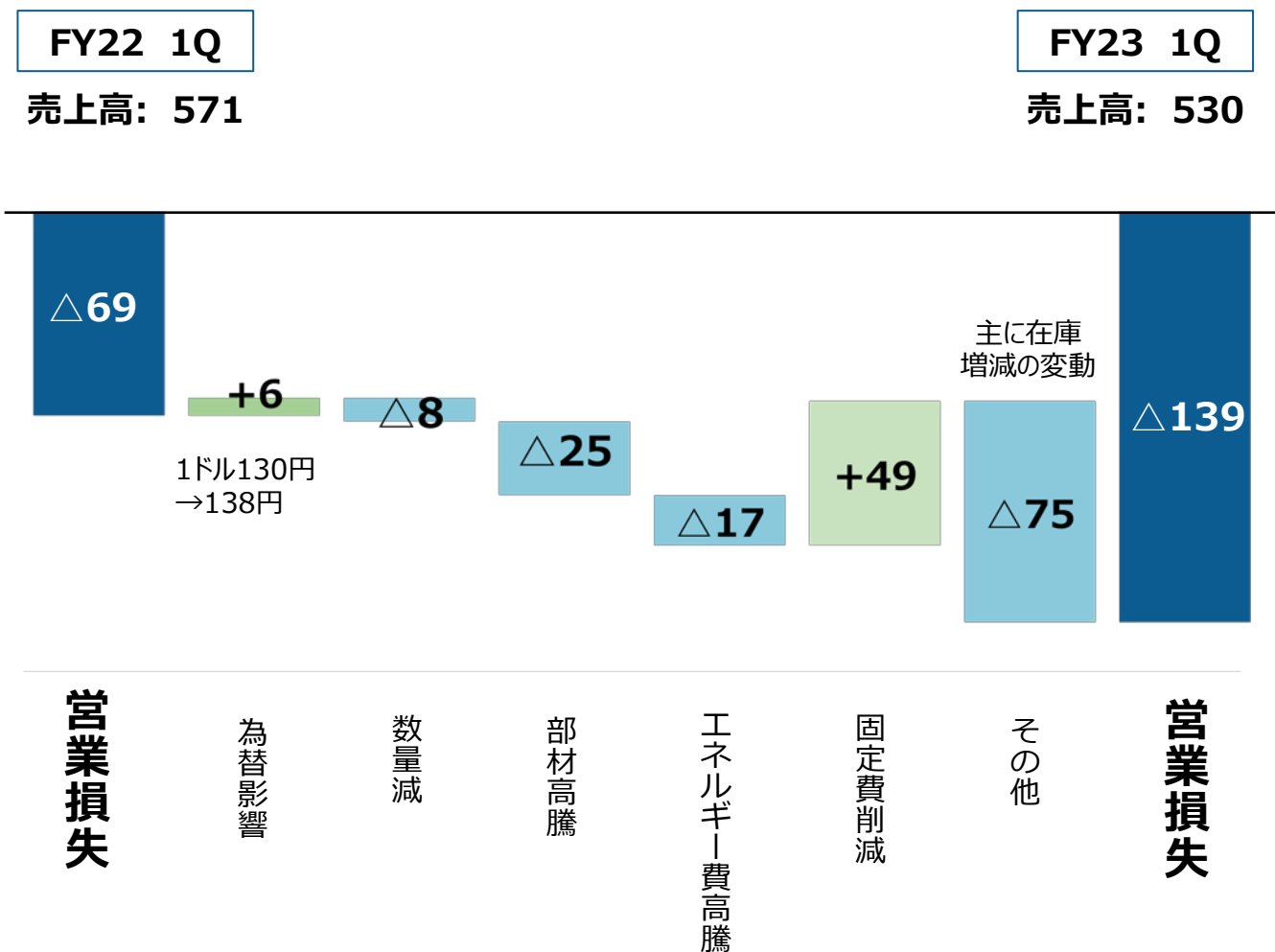
■ 車載 ■ ノンモバイル ■ モバイル/欧米 ■ モバイル/中国



- 車載 (コア事業 : YoY+8.3%)  
不採算製品からの撤退に伴う販売減を超える増収
- ノンモバイル (コア事業 : YoY+9.1%)  
ウェアラブル用OLED販売増加により増収
- モバイル (ノンコア事業 : YoY-48.7%)  
経営資源を成長事業へ集中すべく、採算性の低い  
ノンコア事業を縮小

## FY23 1Q 営業利益増減要因 (前年同期比)

(億円)



- 前年同期からの営業損失拡大の主たる要因は、在庫増減の変動等の会計影響 (ノン・キャッシュ)
- 上記会計影響を除けば、営業損失は前年同期比若干改善
- 部材・エネルギー費の高騰によるマイナス影響を、東浦工場の生産終了、茂原工場の生産能力縮小等の固定費削減施策が吸収

# 営業利益 増減要因 (前四半期比)

## FY23 1Q 営業利益増減要因 (前四半期比)

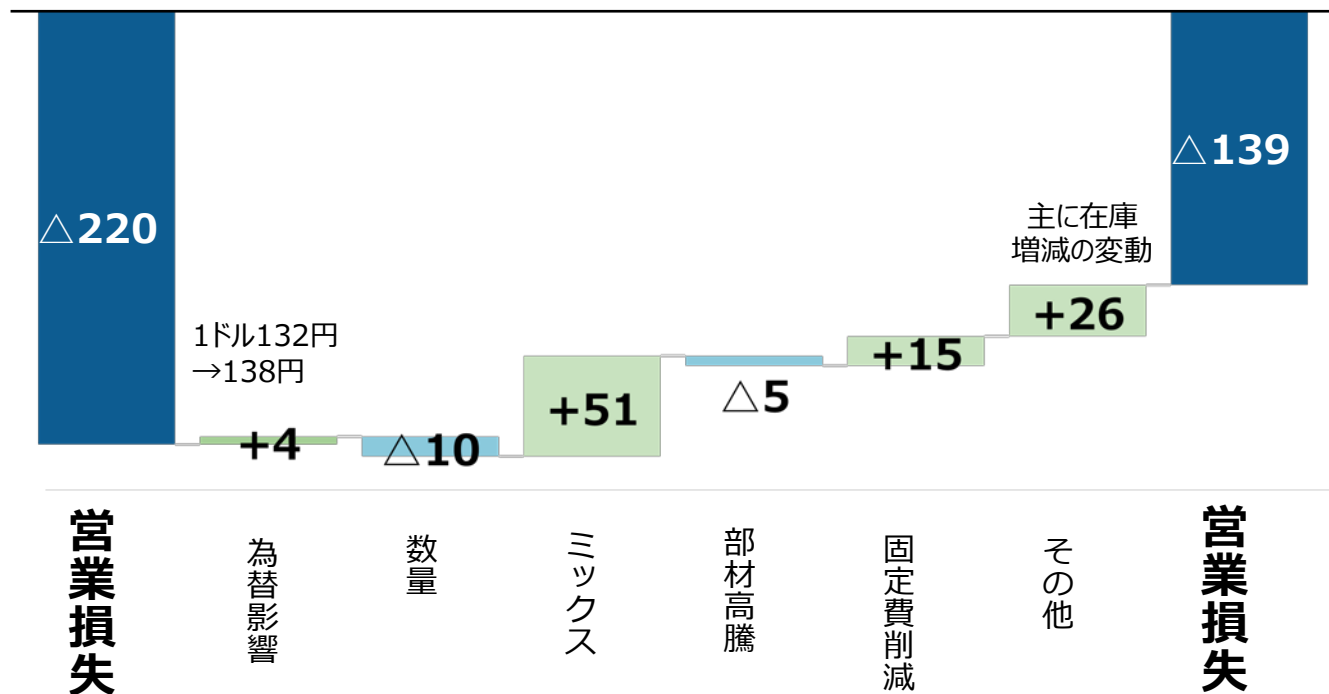
(億円)

FY22 4Q

売上高: 627

FY23 1Q

売上高: 530



- 前四半期比で営業利益が大きく改善
- ノンコア事業の戦略的撤退等によるミックス改善、東浦の生産終了が寄与



Japan Display Inc.

# 2023年度 業績予想

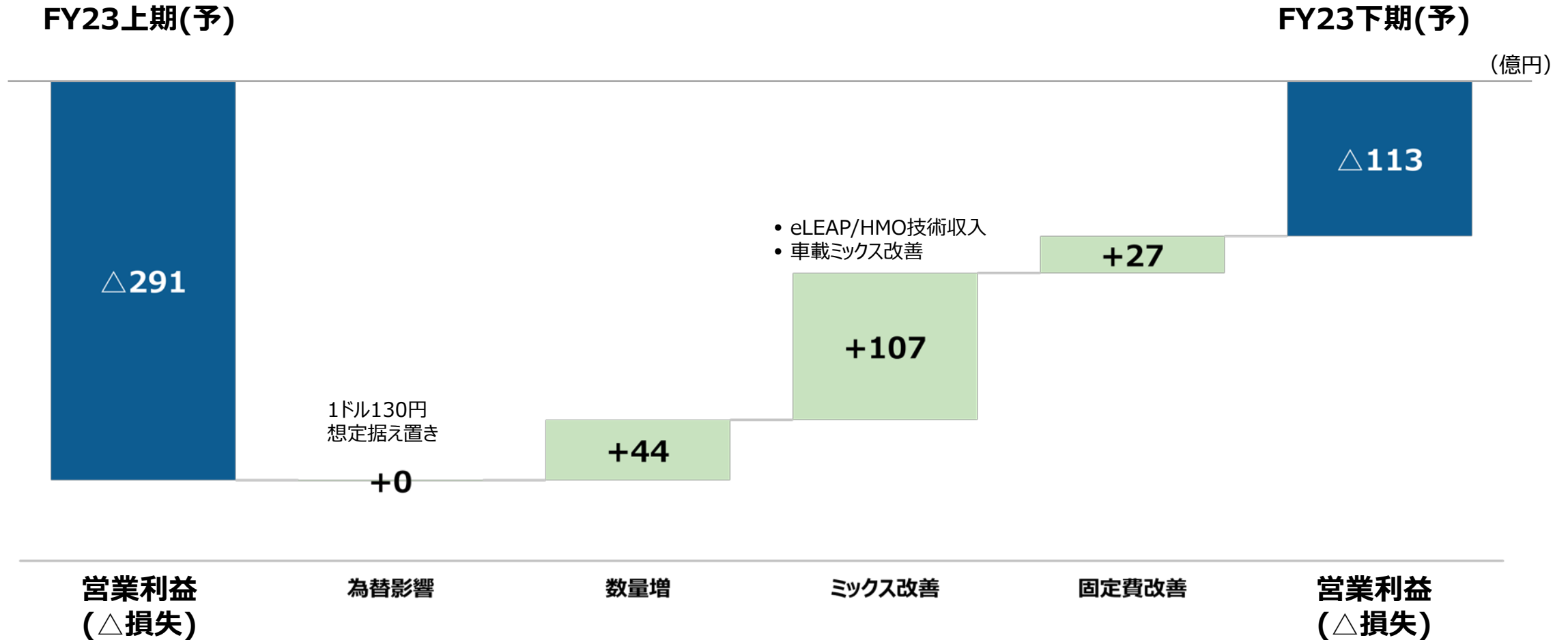


**世界経済の鈍化、部材・エネルギー費増の継続により厳しい損益見通し。  
 スマホ事業や一部車載製品などの不採算事業からの戦略的撤退による売上高の減少は  
 FY24以降の構造的収益改善に貢献**

(億円)	FY22 実績	FY23		
		上期	下期	予想
<b>売上高</b>	<b>2,707</b>	<b>1,114</b>	<b>1,286</b>	<b>2,400</b>
車載 (コア事業)	1,346	616	647	1,263
ノンモバイル (コア事業)	605	363	582	945
モバイル/欧米 (ノンコア事業)	590	109	31	140
モバイル/中国 (ノンコア事業)	167	26	26	52
<b>EBITDA</b>	<b>△ 362</b>	<b>△ 261</b>	<b>△ 79</b>	<b>△ 340</b>
<b>営業利益</b>	<b>△ 444</b>	<b>△ 291</b>	<b>△ 113</b>	<b>△ 404</b>
<b>経常利益</b>	<b>△ 429</b>	<b>△ 299</b>	<b>△ 133</b>	<b>△ 432</b>
<b>当期純利益</b>	<b>△ 258</b>	<b>△ 322</b>	<b>△ 156</b>	<b>△ 478</b>

※FY23想定為替レート：1ドル=130円

事業ポートフォリオ変革及びeLEAP/HMO等新技術の貢献により、  
下期以降、収益の構造的改善傾向が顕著化





Japan Display Inc.

# 2023年度第1四半期 事業報告と戦略アップデート

- **深刻な市場環境において、赤字継続**
  - 部材・エネルギー費の上昇と同時に、世界的なインフレ、金利上昇、及び経済鈍化
- **一方で、将来収益に資する上振れが発現  
(業績、技術開発、顧客開拓と製品スペック・イン)**
- **HKCと戦略提携MOUを締結し、9月の最終締結に向けて協議継続**
- **JOLEDのエンジニアリソース補強により、「METAGROWTH 2026」を加速化**

- **徹底的なコスト削減、競争力強化と収益力向上策の一環として、鳥取工場の生産終了（2025年3月予定）（発表：2023年8月2日）**
- **TCFD賛同表明等、サステナビリティ経営のさらなる推進**
- **FY24からの恒常的黑字化に向けた、抜本的収益基盤の強化を継続**
  - **スマホ事業や一部車載製品など不採算事業からの撤退による事業ポートフォリオ変革**

# 1

## 業績

徹底的なコスト削減が計画対比での業績上振れを支える

# 2

## 技術開発

「METAGROWTH 2026」の実現に向け新規技術の開発及び量産化を加速度的に展開中

# 3

## 顧客開拓と 製品スペック・イン

eLEAPやHMO等のJDI独自技術に対する顧客評価が極めて高く、顧客製品スペック・インへの導入が大変活発

METAGROWTH 2026

「世界初、世界一」の独自技術により  
社会と人の課題を解決し、  
PersonalTech For A Better Worldを実現  
価値創造をMETAGROWTH



ディスプレイは現代社会の基盤技術  
他の追随を許さない競争優位性を確立し、  
社会の発展にとって不可欠な企業として顧客価値・社会価値を創造



①

「世界初、世界一」  
テクノロジー  
リーダーシップ



②

革新的な技術  
飛躍的な成長



③

GreenTech・  
サステナビリティ経営



## 1

### 成長戦略「METAGROWTH 2026」により、JDI独自技術に基づいた「グローバルディスプレイ・エコシステム」の構築に着手

- eLEAP等、今までにない圧倒的な顧客価値創造
- 唯一無二の競合優位性
- 赤字体質からの脱却、抜本的な収益改善



## 2

### 生産拠点の徹底的な最適化によるコスト競争力の抜本的強化

- 東浦工場（G3.5 液晶）の生産終了（23年3月）、東浦エンジニアリングセンターの開設
- 鳥取工場（G4 液晶）の生産終了（25年3月予定）、戦略拠点として事業継続
- 固定費削減、アセットライト化により基礎的収益力と資本生産性の向上に貢献



## 3



### JDIの「技術革命」推進：「世界初、世界一」独自技術の開発・事業化

- 次世代OLED「eLEAP」
- 高性能、超低消費電力、低コストのバックプレーン技術「HMO」
- 照明の配光特性を制御可能にした自由照明「LumiFree」
- その他新技術・新商品・新事業の開発が多数進行中

## 4



### 財務基盤の抜本的改善と「METAGROWTH 2026」の加速化

- いちご・INCJの支援により、大幅資本増強を実現
- 強化された財務基盤の下、「METAGROWTH 2026」を加速化
- 厳しい経営環境を乗り越え、新規収益基盤を確立

## 5

### 世界3位のディスプレイメーカーHKCとの戦略提携MOU（23年4月）



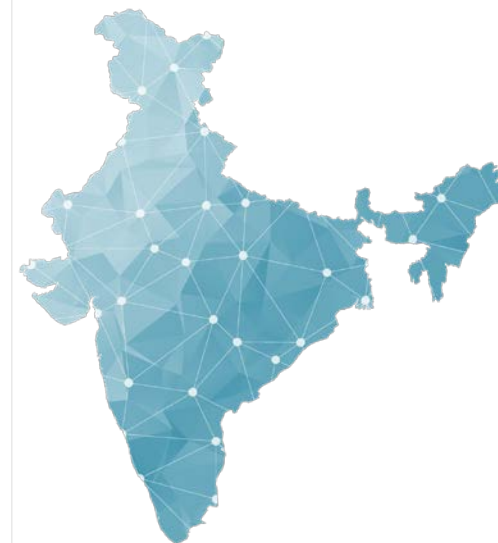
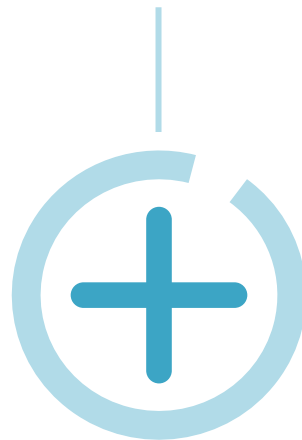
- JDIの独自技術、HKCのコスト競争力・販売力、並びに両社の人材力の融合による、圧倒的な競争力・顧客価値創出力を実現
- 顧客価値・社会価値の創出とともに、グローバルディスプレイ業界におけるJDIのテクノロジーリーダーシップ、企業価値向上を牽引

## 膨大な成長市場における「地産地消」生産基盤を構築



### CHINA

- 世界3位のディスプレイメーカーHKCとの戦略提携最終契約を2023年9月までに締結予定
- 両社共同で中国内にて世界最先端eLEAP工場を計画・建設、2025年からの量産開始を目指す



### INDIA

- インド有力企業複数社からの技術支援、共同事業に向けての引き合いあり
- eLEAPを用いた工場建設に向けた具体的な協議継続中

- 世界トップクラスのOLED技術者をJOLEDから迎えることで、eLEAP戦略展開の拡大に貢献
- JOLEDの技術開発ビジネスにおける優秀な人材及びOLEDに関する知的財産権やノウハウ等を承継し、eLEAPを中核とする「METAGROWTH 2026」を拡大



JOLED  
エンジニア



JDI

JOLEDのエンジニアリソース受け入れにより、  
「METAGROWTH 2026」を加速化

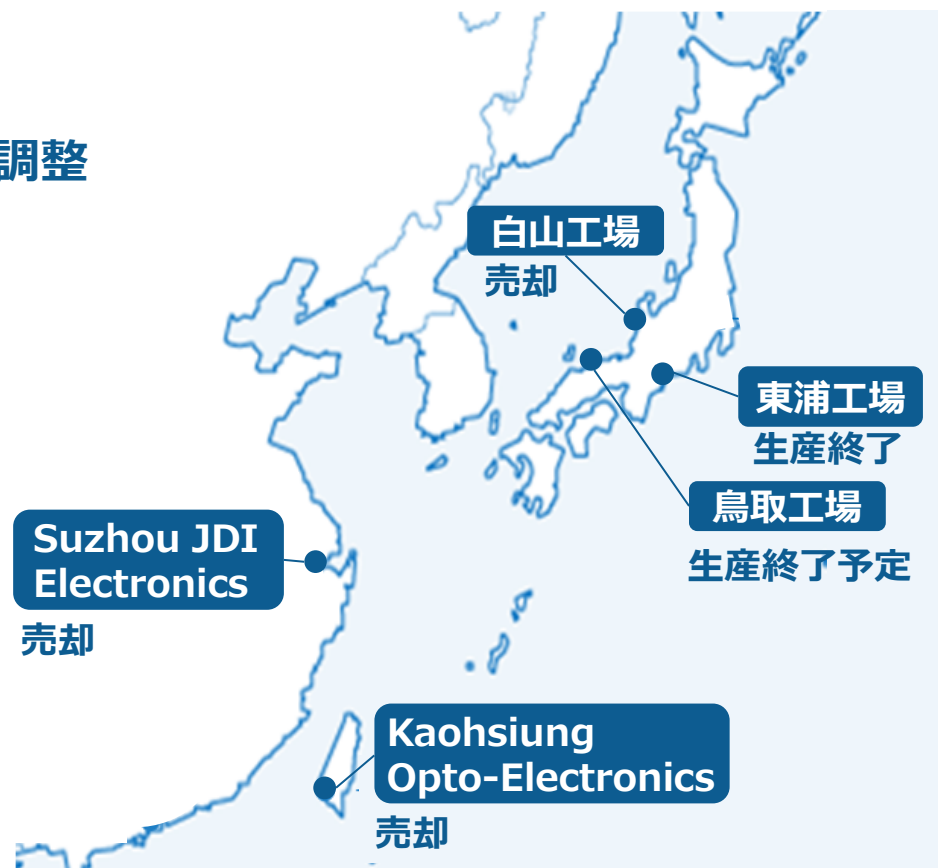
## 固定費削減、アセットライト化により基礎的収益力と資本生産性の向上に貢献

### 国内拠点

- 茂原工場 (G6、千葉県) → FY23 1Q スマホ事業縮小に伴う生産調整
- 石川工場 (G4.5、石川県)
- 鳥取工場 (G4、鳥取県) → 25年3月 生産終了予定
- 白山工場 (G6、石川県) → 20年10月 売却完了
- 東浦工場 (G3.5、愛知県) → 23年3月 生産終了  
24年4月 売却予定

### 海外拠点

- Nanox Philippines Inc. (フィリピン)
- Kaohsiung Opto-Electronics Inc. (台湾) → 21年12月 売却
- Suzhou JDI Electronics Inc. (中国) → 23年1月 売却



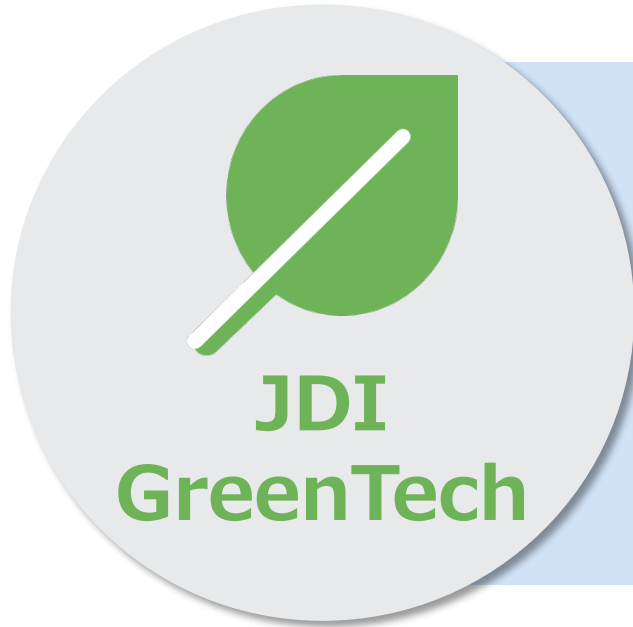
固定費削減効果 合計430億円/年



当社は、持続的成長と企業価値向上に向け、自社における気候変動に関するリスクや機会の把握、対策の構築、それらの開示を行うことの重要性を認識し、世界中の多くの企業・団体に続き、TCFD提言への賛同を表明することいたしました。

今後は気候変動対応策の経営戦略への組み込みを図り、低炭素社会への移行に向けた取組みを前進させ、サステナブル社会の実現に貢献してまいります。

TCFDは、G20財務大臣・中央銀行総裁会議の要請を受けた金融安定理事会（FSB）により、気候関連の情報開示及び気候変動への金融機関の対応を検討するために設立されました。2017年に公表されたTCFDによる提言は、企業等が自社の事業活動に影響を及ぼす気候変動に関するリスクや機会を開示することを推奨しています。



JDIは、より環境に優しく、持続可能な企業になるための取り組みを強く推進しています。工場では、常に環境に与える影響を考慮し、資源使用量や排出量を削減する取り組みを行っています。

JDIの「環境/ESG」への継続的な取り組みが評価され、2022年にFTSE Blossom Japan Sector Relative Index、2023年にFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄に選定されました。



**FTSE Blossom  
Japan Index**



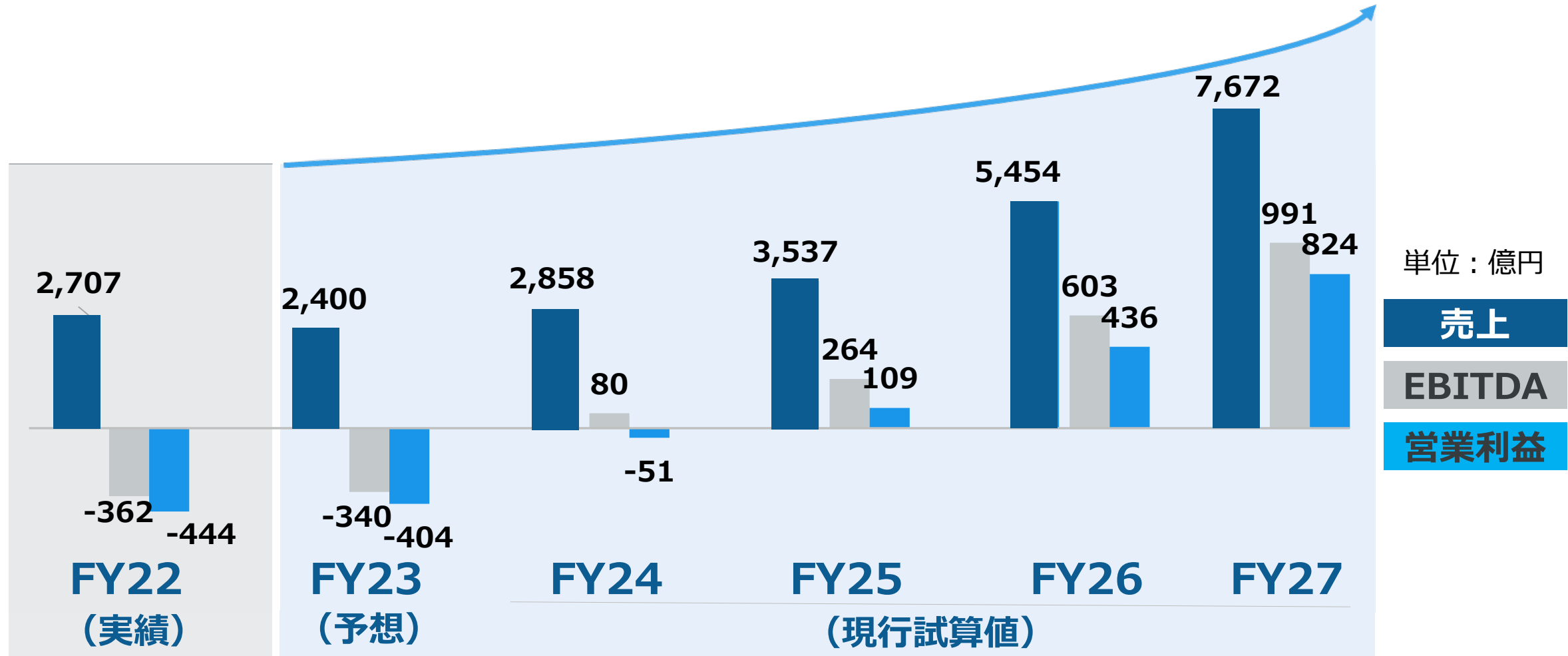
**FTSE Blossom  
Japan Sector  
Relative Index**

- FTSE Blossom Japan Index Seriesは、サステナブル投資のファンドや他の金融商品の作成・評価に広く利用されています
- 年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）のESGのパッシブ運用ベンチマークとしても採用されています



# 財務目標（KPI） | METAGROWTH 2026（現行試算値）

HKCとの戦略提携最終契約後（9月予定）、修正KPIを11月に公表予定  
 FY23以降の利益、eLEAP等新商品の貢献は今後精緻化、KPIに改善余地ありと認識



単位：億円

- 売上
- EBITDA
- 営業利益

※想定為替レート：1ドル=130円

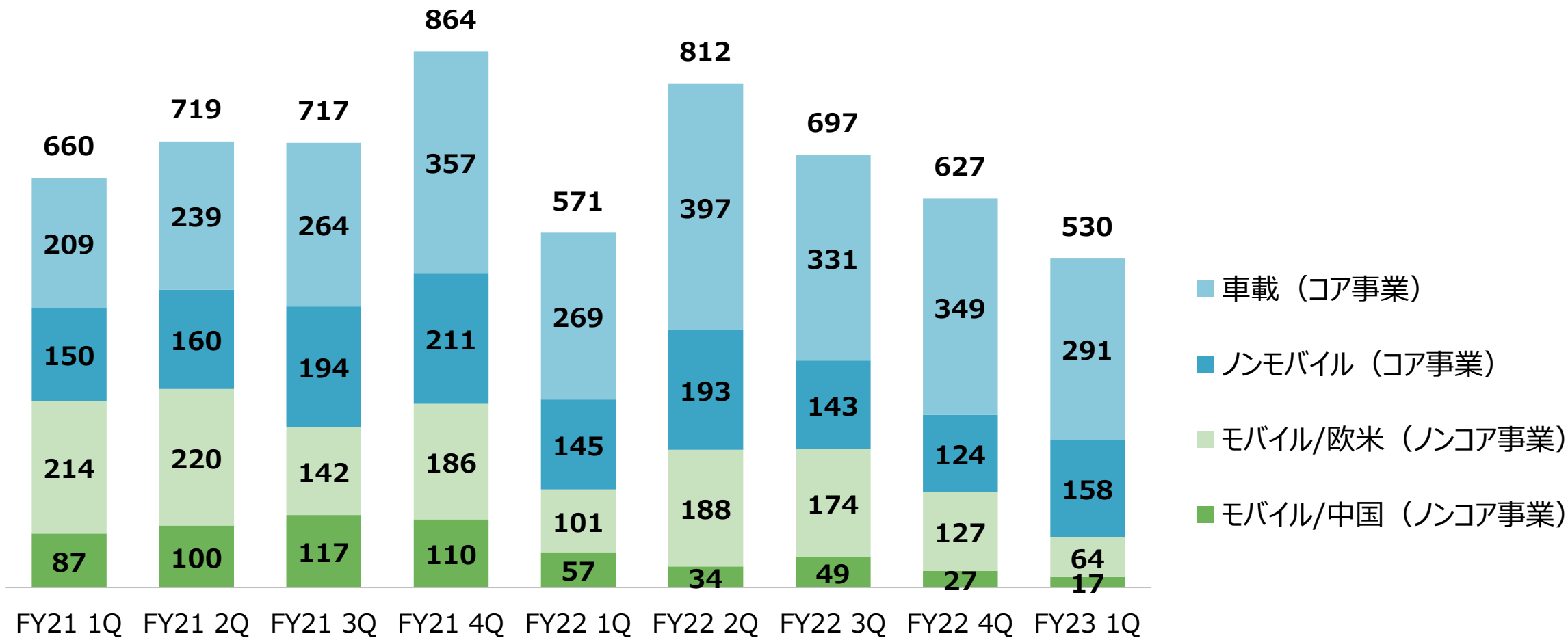


Japan Display Inc.

# Appendix

# 分野別四半期売上高推移

(億円)



# 連結貸借対照表

(億円)	FY22末	FY23 1Q末	前年度末比
現金及び預金	262	224	-38
売掛金	409	368	-41
未収入金	183	162	-21
在庫	603	643	+40
その他流動資産	51	59	+8
<b>流動資産合計</b>	<b>1,509</b>	<b>1,457</b>	-51
<b>固定資産合計</b>	<b>718</b>	<b>778</b>	+60
<b>資産合計</b>	<b>2,227</b>	<b>2,236</b>	+9
買掛金	452	453	+1
有利子負債	15	135	+120
未払金	93	99	+6
退職給付に係る負債	82	85	+3
その他負債	341	330	-11
<b>負債合計</b>	<b>983</b>	<b>1,101</b>	+118
<b>純資産合計</b>	<b>1,244</b>	<b>1,135</b>	-110
<b>自己資本比率</b>	<b>55.8%</b>	<b>50.6%</b>	-5.1ポイント

(注) 貸借対照表の「現金及び預金」の額と、キャッシュフロー計算書「期末現預金残高」の額との差異は、「預け金」です。

(億円)	FY22 1Q	FY22 4Q	FY23 1Q	YoY	QoQ
売上高	571	627	530	-41	-97
EBITDA	△ 47	△ 202	△ 122	-75	+80
営業利益	△ 69	△ 220	△ 139	-70	+81
営業外収益	32	16	27	-4	+11
営業外費用 (△)	△ 6	△ 16	△ 9	-3	+6
経常利益	△ 43	△ 219	△ 121	-78	+99
特別利益	10	152	0	-10	-152
特別損失 (△)	△ 11	△ 14	0	+11	+14
税引前四半期純利益	△ 44	△ 82	△ 121	-77	-39
四半期純利益	△ 51	△ 84	△ 122	-72	-38
平均為替レート (円/米ドル)	129.7	132.4	137.5		
期末為替レート (円/米ドル)	136.7	133.5	145.0		

(億円)	FY22 1Q	FY23 1Q	YoY
税引前四半期純利益	△ 44	△ 121	-77
減価償却費	22	17	-4
運転資金	△ 3	32	+35
その他	△ 88	△ 25	+63
<b>営業キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 114</b>	<b>△ 97</b>	<b>+16</b>
固定資産の取得による支出	△ 27	△ 70	-43
その他	△ 5	△ 2	+3
<b>投資キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 32</b>	<b>△ 72</b>	<b>-40</b>
短期借入金の純増減額	0	120	+120
その他	△ 1	△ 2	-1
<b>財務キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 1</b>	<b>118</b>	<b>+119</b>
期末現預金残高	394	219	-175
<b>フリー・キャッシュ・フロー</b>	<b>△ 141</b>	<b>△ 167</b>	<b>-26</b>

(注) 「フリー・キャッシュ・フロー」は、「営業キャッシュ・フロー」と「固定資産の取得による支出」の合計額です。



# THANK YOU

## 将来予測及び見通しに関して

本資料に記載される業界、市場動向または経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、当社がその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではありません。

また、本資料に記載される当社グループの計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、現時点における当社の判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の個人消費その他の経済情勢、為替動向、スマートフォンその他の電子機器の市場動向、主要取引先の経営方針、原材料価格の変動等により、本資料記載の内容またはそこから推測される内容と大きく異なることがあります。